

- 問1 生成AIの普及に伴い、利用者に求められる「情報リテラシー」の具体的な内容として、背景や理由まで考慮した説明として適切なものはどれですか。 (2025年 千葉県公立入試 類似)
- 著作権はデジタル化された情報には適用されないため、AIが生成した文章を自分の著作物として自由に発表すること。
 - AIとのやり取りを通じて得た個人情報、社会全体の利便性を高めるために広く公開し、共有すること。
 - インターネット上の情報はすべて正しいという前提に立ち、AIを利用して大量の情報を短時間で発信すること。
 - AIの回答には誤りが含まれる可能性があるため、複数の情報源と照らし合わせて正確性を検証するとともに、他者の知的財産を尊重すること。
- 問2 憲法第13条の幸福追求権や第25条の生存権を根拠に主張される「環境権」の一つで、建物を建てる際に、周囲の住宅の日当たりを妨げないように配慮することを求める権利を何というか。 (2021年 北海道公立入試 類似)
- 眺望権
 - 知る権利
 - 日照権
 - 景観権
- 問3 現代の情報化社会では、マスメディアが発信する情報を無批判に受け入れるのではなく、発信者の意図を考えたり、複数の資料と比較したりして、情報の真偽を多角的な視点から批判的に読み解く能力が求められています。この能力を何と呼びますか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
- メディア・リテラシー
 - 知的財産権
 - インフォームド・コンセント
 - プライバシーの権利
- 問4 1948年に国際連合で採択され、人種、性別、言語、宗教などの違いに関わらず、すべての人々が持つべき基本的な権利の基準を世界で初めて示した宣言を何といいますか。 (2017年 岡山県公立入試 類似)
- アメリカ独立宣言
 - 世界人権宣言
 - 子どもの権利条約
 - フランス人権宣言
- 問5 ジョン・ロックが唱えた社会契約説の考え方に基づき、国民が「抵抗権」を行使することが認められる状況を説明したものととして、最も適切なものはどれか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
- 国民が直接政治に参加する直接民主制を実現するために、議会による間接民主制を廃止しようとするとき
 - 政府が国民から信託された目的である「生命・自由・財産の保護」に反し、国民の権利を侵害したとき
 - 国王の権力は神から授けられたものであり、国民がその絶対的な支配に対して異議を唱えようとするとき
 - 国家の権力を立法・行政・司法の三つに分散させ、それぞれの機関が互いに抑制し合う仕組みを構築するとき
- 問6 社会生活における対立を解消し、合意を形成する際に重視される「公正」の視点について説明したものととして、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- 合意に至るまでの手続きが適正であり、特定の人に不当な負担が偏っていないかを判断する考え方。
 - 時間や労力、費用などをできるだけ少なくして、最大の成果が得られるかを判断する考え方。
 - 意見が一致しない場合に、より多くの人が賛成する案を最終的な決定とする考え方。
 - 個人の自由を最優先し、集団のルールよりも個人の利益を最大限に確保しようとする考え方。
- 問7 民主政治において、物事を決定する際に用いられる「多数決の原理」の運用方法として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- 効率的に結論を出すため、話し合いの時間を短縮してすぐに採決を行う。
 - 少数派が一人でも反対している場合は、多数決による決定を行ってはいけない。
 - 結論を出す前に十分な話し合いを行い、少数意見も尊重してその正当な利益を保護する。
 - 多数派の意見は常に正しいと見なされるため、反対意見を検討する必要はない。
- 問8 1999年に制定された法律に基づき、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる社会を目指す考え方を何と呼びますか。 (2017年 岡山県公立入試 類似)
- 多文化共生社会
 - 男女共同参画社会
 - バリアフリー社会
 - 高度情報通信ネットワーク社会
- 問9 インターネットを介した犯罪やトラブルについて、警察などの窓口への相談件数は増加傾向にあります。相談内容の内訳として「詐欺・悪徳商法」や「不正アクセス」と並んで多く見られる、個人の名誉を傷つけたり、根拠のない悪口を書き込んだりする行為を何といいますか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
- 情報リテラシーの向上
 - 名誉毀損・誹謗中傷
 - デジタルデバイドの解消
 - 知的財産権の侵害
- 問10 災害対策における「自助」「共助」「公助」の考え方と、近年の意識調査の傾向について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
- 地域住民が互いに助け合う「共助」は、若年層ほど重視する傾向にあり、意識調査では20代の回答において「自助」や「公助」を大きく上回っている。
 - 自らや家族の身を守る「自助」を重視する人の割合は、2000年代初頭から2010年代後半にかけて増加傾向にあり、特に70歳以上の層でその傾向が強く見られる。
 - 行政による支援である「公助」を最も重視すべきだとする回答は、大規模な自然災害が相次いだことを背景に、現在では全年代において過半数を超えている。
 - 近年の意識調査によれば、東日本大震災以降、特定の要素を重視するのではなく「自助・共助・公助」のバランスを均等に保つべきだという回答が以前の2倍に増えた。
- 問11 古い街並みが残る地域において、住民が建物を改修する際に「周囲の風景との調和」を意識したルールに従うことがあります。このような取り組みが行われる主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
- 高齢者の住みやすさを最優先し、外観に関わらずすべての建物にスロップやエレベーターを設置するため
 - 道路を拡張して大型バスの通行を優先させるため、歴史的な建物の外観を変更するため
 - 古い建物をすべて取り壊し、最新の耐震基準を備えた近代的な高層ビルに統一するため
 - 歴史的な街並みを維持し、観光資源として活用することで地域の活性化につなげるため
- 問12 情報技術（ICT）の進歩が直接民主制の課題解決に果たす役割について、期待されている内容として最も適切なものはどれですか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)
- 多数決の結果のみを瞬時に反映させることで、少数意見の検討を省略する
 - インターネットを通じて特定の専門家のみが議論に参加し、意思決定の質を担保する
 - デジタル技術を活用して多くの意見を迅速に集計・整理し、合意形成の効率を高める
 - 情報の非対称性を利用して、政府が合意形成のプロセスを簡略化する
- 問13 経済のグローバル化に関する解説文において、「各国は自国の資源や技術などの条件を考慮し、生産効率が良い得意な商品を重点的に作って輸出し、逆に自国で作るのが不得意な商品は他国から輸入している。このような経済的な結びつきを（ ）という。」と記述されている。（ ）に当てはまる語句として最も適切なものを選択しなさい。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
- 垂直分業
 - 国際分業
 - 産業の空洞化
 - 水平分業

答え合わせ・解説

問1	答え 4 AIの回答には誤りが含まれる可能性があるため、複数の情報源と照らし合わせて正確性を検証するとともに、他者の知的財産を尊重すること。	情報化社会では、AIが提供する情報の真偽を自分で判断する力が求められます。AIはインターネット上の膨大なデータを学習していますが、その過程で著作権の侵害にあたる行為が発生したり、誤った情報（ハルシネーション）を生成したりするリスクがあります。そのため、正確性の検証や個人情報保護への配慮が、健全な情報社会を維持するための重要な仕組みとなっています。
問2	答え 3 日照権	快適な生活環境を求める権利は環境権と呼ばれ、その中でも日光を十分に受ける権利を確保しようとする考え方がこれにあたります。都市部での高層建築物の増加に伴い、周辺住民の生活を守るための重要な権利として裁判などを通じて確立されてきました。
問3	答え 1 メディア・リテラシー	情報は必ずしも中立・公正であるとは限らず、送り手の意図によって編集されている場合があります。そのため、受け手側が情報を鵜呑みにせず、その妥当性を主体的に判断する能力を身につけることが、民主主義社会を維持する上で不可欠となっています。
問4	答え 2 世界人権宣言	第二次世界大戦における悲惨な経験を反省し、世界平和の基礎として個人の尊厳を国際的に保障するために採択されました。この宣言自体に法的拘束力はありませんが、後の国際人権規約や各国の憲法に大きな影響を与えた、人権保障の歴史において極めて重要な指針です。
問5	答え 2 政府が国民から信託された目的である「生命・自由・財産の保護」に反し、国民の権利を侵害したとき	ロックは、人間はもともと自然権を持っているが、それをより確実に守るために、契約によって政治社会を作り、権力を政府に「信託」したと考えた。そのため、政府が国民の権利を奪うような暴政を行った場合には、国民には契約を解除して政府を代える権利（抵抗権・革命権）があるとした。これは、権力を制限し国民の権利を守る近代立憲主義の重要な論理となった。
問6	答え 1 合意に至るまでの手続きが適正であり、特定の人に不当な負担が偏っていないかを判断する考え方。	社会的な合意形成においては、「効率」と「公正」の両立が求められます。公正の視点には、決定に至るまでの過程において全員に発言の機会が与えられたかという「手続きの公正」と、得られた結果によって特定の人に不当な負担が押し付けられていないかという「結果の公正」の二つの側面があります。
問7	答え 3 結論を出す前に十分な話し合いを行い、少数意見も尊重してその正当な利益を保護する。	民主主義における意思決定は、単に数が多い方の意見を採用すればよいというものではありません。多数決を行う前に、異なる立場の人々による「十分な話し合い」のプロセスが不可欠です。そこで出された少数の意見の中にある正当な主張をくみ取ったり、妥協点を探ったりすることで、集団全体の納得感を高め、少数者の権利を不当に侵害しないように配慮することが求められます。
問8	答え 2 男女共同参画社会	男女が社会の対等な構成員として、政治、経済、社会、文化のあらゆる分野の活動に参画する機会を確保することを目的としています。この考え方を具体化するために「男女共同参画社会基本法」が施行されました。単に女性の権利を主張するだけでなく、男女が共に責任を担うという点が重要です。
問9	答え 2 名誉毀損・誹謗中傷	インターネット上の匿名性を悪用し、特定の個人や団体に対して攻撃的な言葉を浴びせたり、嘘の情報を流して社会的評価を下げたりする行為は名誉毀損や誹謗中傷にあたります。これらは個人の権利を著しく侵害する重大なネット犯罪であり、法的な罰則の対象となる場合もあります。
問10	答え 2 自らや家族の身を守る「自助」を重視する人の割合は、2000年代初頭から2010年代後半にかけて増加傾向にあり、特に70歳以上の層でその傾向が強く見られる。	意識調査の統計によると、2002年から2017年にかけて「自助」を重視する人の割合は上昇しています。年代別の分析では、年齢層が高いほど「自助」を重視する意識が強く、特に70歳以上で最大となります。一方で、行政の支援に重点を置く「公助」を重視する割合は、どの年代においても他の要素と比べて最も低い数値を示しているのが特徴です。
問11	答え 4 歴史的な街並みを維持し、観光資源として活用することで地域の活性化につなげるため	景観の保護は、単に古いものを残すだけでなく、新しく建てるものや改修するものの色や形を周囲と調和させることが重要です。統一感のある美しい街並みが維持されることで、その地域ならではの価値が生まれ、観光客が訪れる観光資源としての役割を果たすようになります。利便性や安全性の向上も重要ですが、景観保全の文脈では「風景の維持と調和」が中心的な目的となります。
問12	答え 3 デジタル技術を活用して多くの意見を迅速に集計・整理し、合意形成の効率を高める	直接民主制の弱点は、多くの参加者が議論することで生じる時間的なコストにあります。現代では、情報技術を活用して多様な意見をリアルタイムで可視化したり、集計を効率化したりすることで、参加の機会（公正）を確保しながら、意思決定のスピード（効率）を補う試みが注目されています。
問13	答え 2 国際分業	資源、労働力、技術力など、国によって持っている強みは異なる。それらを活かして得意な製品の生産に特化し、互いに交換することで、世界全体での経済的な効率を高める仕組みを指す。近年では、一台のスマートフォンを作るために多くの国の部品や技術が使われるなど、この仕組みはさらに高度化している。